



社会民主党
松本 匠 議員

▼市長の政治姿勢について

Q 衆議院議員選挙で政権交代が実現し、住民、自治体にも大きな変化があると思うが、①市長の評価と受けとめ方、②福祉、医療、子育て・教育、財源問題など自治体に与える影響をどう考えているのか。

A ①世界同時不況による地域経済の疲弊、雇用状況の悪化、所得格差の拡大、少子・高齢化の進行による将来への社会保障に対する不安、消費税をはじめとするさまざまな財政、財源問題など、山積する課題の解決や、社会全体に漂う閉塞感の打開を求める国民の意思が反映されたものと受けとめている。②年金制度の改革、医師不足の解消、子ども手当といったマニフェストに掲げられた政策の実現には、約十六兆八千億円の財源が必要と言われており、今後の動向を注視したい。また、国から地方への補助金の見直しを行い、地方が自由に使える「一括交付金」を交付すると言われており、これは地方財政に大きく影響することになるので、情報収集に努めたい。

Q 窓口土日開庁について、これまでの月

別各課受付件数や対応職員などの現状はどうなっているのか。また、今後についてどう考えているのか。

A 四月から八月までの月平均は、税務課が来庁者が五十八人、処理件数が八十四件、対応職員数が三十七人。市民課が来庁者が百四十一人、処理件数が二百十二件、対応職員数が二十七人。福祉課が来庁者が二十九人、処理件数が四十一件、対応職員数が十九人。こども支援課が来庁者が五十人、処理件数が六十件、対応職員数が十八人。保険健康課が来庁者が二十七人、処理件数が四十件、対応職員数が二十一人。有明支所が来庁者が六十三人、処理件数が八十一件、対応職員数が二十一人となっている。今後については、引き続き土日に窓口を開庁をしたいと考えているが、対応する職員の配置や改善すべき点など、これまでの経過を検証しながら、一層の住民サービスの向上と効率的な運営に努めていきたい。

【その他の質問項目】

- ◇公契約条例制定について
- ◇公共下水道問題について
- ◇島原半島ジオパーク事業の今後の展開について



新緑クラブ
酒井美代子 議員

▼女性特有のがん検診推進事業について

Q 厚生労働省が進めるがん検診推進事業はどのような内容のものなのか。

A 対象となる事業は、乳がん検診と子宮頸がん検診で、節目となる年齢に無料クーポン券と検診手帳を送付し、受診率の向上を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る制度である。

Q 八月の補正予算に組まれた女性特有のがん検診推進事業で、配布された無料クーポン券の現時点での利用率は把握できているのか。

A 子宮頸がん検診の対象者は千三百一名で、無料クーポン券の利用者は個別検診、集団検診の合計で七十三名である。乳がん検診の対象者は千七百九十三名で、無料クーポン券の利用者は個別検診、集団検診の合計で百七十七名である。低い数値となっているのは、個別検診の受診者が、医療機関からの報告期限の関係で七月末現在の状況となっているためである。

Q 乳がん検診の対象年齢を市独自で、二十歳まで拡大できないか。

A 現在、四十歳以上を対象に集団検診としてマンモグラフィーと超音波検査を実施しており、また、三十歳以上を対象に個別検診として、医療機関で超音波と視触診を実施している。市単独で二十歳まで拡大することは、財政状況を考えると難しいと思っている。

▼地域資源（特に農産物）の活用について

Q 島原における農商工連携をどうとらえ、どう進めていこうとしているのか。市としての具体的な構想はあるのか。

A 農商工連携は、市内の品質優良、豊富で多様かつ安全な農林畜水産物と、市内の中小企業者が有する技術開発力や販売力の経営資源を、両者の連携により、新産業の創出や販路拡大に結びつけ、地域経済の発展を図る有効な政策だと考えている。いろいろな施策や先進的な取り組みなどの情報収集に努め、各種事業の積極的な活用を促しているが、PR不足などのため現在、具体的な事例はない。

【その他の質問項目】

- ◇食育推進計画について